

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年5月10日

**【四半期会計期間】** 第90期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** アース製薬株式会社

**【英訳名】** EARTH CHEMICAL CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大塚達也

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

**【電話番号】** 東京03(5207)7451(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部部長 田中精一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

**【電話番号】** 東京03(5207)7459(直通)

**【事務連絡者氏名】** 経理部次長 松原卓史

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アース製薬株式会社 北関東支店  
(さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1)

アース製薬株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

アース製薬株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区大手通三丁目1番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間		第90期 第1四半期 連結累計期間		第89期	
	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日
売上高 (百万円)		23,747		29,452		125,499
経常利益 (百万円)		1,928		3,404		4,689
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,043		1,829		1,721
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,200		2,567		2,369
純資産額 (百万円)		44,874		46,506		46,043
総資産額 (百万円)		97,815		97,689		85,064
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		51.67		90.58		85.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		41.4		42.9		48.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、安倍政権への交代以降、各種経済対策・金融政策の実施を背景に、景気回復への兆しが見えつつある一方、雇用情勢には依然として厳しさが残り、未だ緩やかなデフレ状況にあるなど、景気の先行きには引き続き注意が必要な状況でありました。

このような状況のなか、当社グループは“お客様の満足感・信頼感”の向上を目指し、引き続き「安全、安心、快適な生活空間の創造に貢献」をテーマに、創造的・革新的な製品開発及び独創的な衛生管理サービスの提供を行いました。また、売上・利益の拡大を図るため、積極的な営業展開を推進するとともに、経営資源の有効活用やコストの低減に取り組みました。

以上の結果、殺虫剤が早期に出荷されたことや、昨年子会社化した㈱バスクリンの連結による寄与(前期は第2四半期連結会計期間より計上)もあり、当第1四半期連結累計期間における売上高は294億52百万円(前年同期比24.0%増)、営業利益は32億56百万円(前年同期比80.3%増)、経常利益は34億4百万円(前年同期比76.5%増)、四半期純利益は18億29百万円(前年同期比75.3%増)となりました。

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高く、売上高が3月～8月に偏るといった季節性がある一方、人件費等の固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、四半期毎の売上高や利益には相応の影響があります。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

#### [ 家庭用品事業 ]

家庭用品事業におきましては、個人消費は持ち直しつつあるものの、未だ緩やかなデフレ状況にあり、競争環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のなか、積極的な新製品の投入や製品価値を高めるリニューアルを実施するとともに、売場展開の強化などにより市場の活性化を図り、売上の拡大に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は265億98百万円(前年同期比29.9%増)、セグメント利益(営業利益)は28億68百万円(前年同期比107.0%増)となりました。

## (家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
殺虫剤部門	8,716	10,974	2,258	25.9%
日用品部門	10,499	14,156	3,657	34.8%
口腔衛生用品	6,050	6,852	802	13.3%
入浴剤	1,548	3,657	2,109	136.2%
その他日用品	2,900	3,646	745	25.7%
ペット用品・その他部門	1,263	1,467	203	16.1%
売上高合計	20,479	26,598	6,119	29.9%
セグメント利益(営業利益)	1,385	2,868	1,482	107.0%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。その金額は、前第1四半期連結累計期間では938百万円、当第1四半期連結累計期間では1,413百万円です。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

殺虫剤部門

殺虫剤部門においては、『おすだけノーマット 200日用』や『バボナ虫よけネットW 240日用』など長時間使用の新製品が好調に出荷され、殺虫剤売場が早期に立ち上がったことや、当第1四半期連結累計期間に発生した返品が前期に比べて大幅に減少したことで、当部門全体の売上高は109億74百万円(前年同期比25.9%増)となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、洗口液の新製品『モンダミン アクア』が売上に寄与したことや、入れ歯関連用品『ポリデント』・『ポリグリップ』、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』が堅調に推移したことなどにより、売上高は68億52百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

入浴剤分野においては、『バスロマン』が前期を下回ったものの、『保湿入浴液ウルモア』の売上増や『バスクリン』・『きき湯』など(株)バスクリンの製品が加わったこともあり、売上高は36億57百万円(前年同期比136.2%増)となりました。

その他日用品分野においては、衣類用防虫剤『ピレパラアース』が好調に推移したことや、(株)バスクリンの薬用育毛剤『モウガ』・『髪姫』が加わったことなどにより、売上高は36億46百万円(前年同期比25.7%増)となりました。

以上の結果、当部門全体の売上高は141億56百万円(前年同期比34.8%増)となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品・その他部門においては、売上高は14億67百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

## 〔総合環境衛生事業〕

総合環境衛生事業におきましては、これまでの景気低迷に伴うコスト削減などの影響から、主要顧客層である食品業界では市場の成長が鈍化すると見込まれる一方、製品に対する「安心・安全」への認識は引き続き高いものがあり、衛生管理の観点から、当事業の行う高品質なサービスに対する潜在的なニーズが期待できる状況にあります。

このような状況のなか、年間契約の増加による安定した収益の拡大を目指すため、技術開発力と営業体制の更なる強化に取り組み、新規契約の獲得と契約金額の増大に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は43億1百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益(営業利益)は4億10百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	4,236	4,301	65	1.5%
セグメント利益(営業利益)	403	410	7	1.9%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。その金額は、前第1四半期連結累計期間では29百万円、当第1四半期連結累計期間では34百万円です。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べて126億24百万円増加し、976億89百万円となりました。これは、売上債権やたな卸資産の増加などによるものです。

当第1四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末に比べて121億62百万円増加し、511億83百万円となりました。これは、仕入債務や短期借入金の増加などによるものです。

当第1四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末に比べて4億62百万円増加し、465億6百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて5.7ポイント低下し、42.9%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は4億64百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,200,000	20,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	20,200,000	20,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		20,200,000		3,377		3,168

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,187,300	201,873	
単元未満株式	普通株式 9,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,200,000		
総株主の議決権		201,873	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株、議決権4個が含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が88株含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	3,500		3,500	0.0
計		3,500		3,500	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,328	9,984
受取手形及び売掛金	14,820	24,213
有価証券	795	399
商品及び製品	12,960	17,862
仕掛品	981	1,121
原材料及び貯蔵品	4,267	4,541
繰延税金資産	1,544	1,426
その他	1,590	1,469
貸倒引当金	19	32
流動資産合計	48,268	60,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,673	19,010
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,940	10,130
建物及び構築物（純額）	8,732	8,880
機械装置及び運搬具	8,833	9,040
減価償却累計額	7,213	7,367
機械装置及び運搬具（純額）	1,620	1,672
土地	5,630	5,634
リース資産	21	21
減価償却累計額	14	15
リース資産（純額）	7	6
建設仮勘定	225	208
その他	5,535	5,688
減価償却累計額	4,997	5,059
その他（純額）	538	629
有形固定資産合計	16,754	17,033
無形固定資産		
のれん	15,682	15,248
リース資産	7	5
その他	492	522
無形固定資産合計	16,182	15,776
投資その他の資産		
投資有価証券	2,423	2,801
繰延税金資産	662	453
その他	830	686
貸倒引当金	56	49
投資その他の資産合計	3,859	3,892
固定資産合計	36,796	36,702
資産合計	85,064	97,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,161	24,197
短期借入金	1,871	10,231
1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,433
未払法人税等	1,127	1,161
未払消費税等	197	120
未払金	5,013	3,985
賞与引当金	327	970
役員賞与引当金	30	6
返品調整引当金	626	322
その他	2,035	2,018
流動負債合計	31,791	44,446
固定負債		
長期借入金	4,167	3,875
繰延税金負債	11	11
退職給付引当金	1,869	1,684
役員退職慰労引当金	312	296
資産除去債務	200	201
その他	668	666
固定負債合計	7,230	6,736
負債合計	39,021	51,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	34,724	34,635
自己株式	10	10
株主資本合計	41,261	41,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235	530
為替換算調整勘定	128	166
その他の包括利益累計額合計	106	697
少数株主持分	4,675	4,636
純資産合計	46,043	46,506
負債純資産合計	85,064	97,689

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	23,747	29,452
売上原価	14,635	16,959
売上総利益	9,111	12,492
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	557	733
広告宣伝費	1,216	1,427
販売促進費	771	1,031
貸倒引当金繰入額	1	18
給料及び手当	1,734	2,009
賞与引当金繰入額	518	619
役員賞与引当金繰入額	7	6
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
旅費及び交通費	308	346
減価償却費	120	125
のれん償却額	10	433
地代家賃	163	197
研究開発費	384	464
その他	1,504	1,813
販売費及び一般管理費合計	7,305	9,236
営業利益	1,806	3,256
営業外収益		
受取利息	17	5
受取配当金	0	0
為替差益	-	51
受取ロイヤリティー	0	0
受取手数料	46	45
受取家賃	32	32
その他	40	29
営業外収益合計	137	166
営業外費用		
支払利息	5	16
投資事業組合運用損	1	0
為替差損	4	-
たな卸資産廃棄損	0	-
その他	2	0
営業外費用合計	14	18
経常利益	1,928	3,404

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	239	2
受取保険金	65	2
<b>特別利益合計</b>	<b>309</b>	<b>5</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	17	2
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	85	34
有価証券評価損	401	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
<b>特別損失合計</b>	<b>504</b>	<b>37</b>
税金等調整前四半期純利益	1,733	3,371
法人税、住民税及び事業税	870	1,210
法人税等調整額	152	191
<b>法人税等合計</b>	<b>717</b>	<b>1,402</b>
少数株主損益調整前四半期純利益	1,015	1,969
少数株主利益又は少数株主損失( )	27	140
<b>四半期純利益</b>	<b>1,043</b>	<b>1,829</b>

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,015	1,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	302
為替換算調整勘定	170	294
その他の包括利益合計	184	597
四半期包括利益	1,200	2,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,218	2,420
少数株主に係る四半期包括利益	17	147

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	465百万円	282百万円
支払手形	566百万円	662百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	29百万円	4百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループは夏季に集中して需要が発生する殺虫剤の売上構成比が高いため、3月～8月に売上が偏り、特に第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなります。また、第4四半期連結会計期間の売上高は、商慣習に伴う秋口以降の返品により、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく少なくなるという季節的変動があります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	341百万円	391百万円
のれんの償却額	10百万円	433百万円



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,918	95.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,918	95.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,540	4,206	23,747		23,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	938	29	968	968	
計	20,479	4,236	24,715	968	23,747
セグメント利益	1,385	403	1,788	17	1,806

- (注) 1. セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりです。

当第1四半期連結会計期間より、完全子会社とした(株)バスクリンを連結の範囲に含めたことに伴い、同社の資産を「家庭用品事業」セグメントに計上いたしました。

なお、前連結会計年度末に比べて増加した「家庭用品事業」セグメントの資産の金額は、当第1四半期連結会計期間においては27,858百万円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、完全子会社とした(株)バスクリンを連結の範囲に含めたことに伴い、「家庭用品事業」セグメントにおけるのれんの金額が増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては16,939百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,185	4,267	29,452		29,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,413	34	1,448	1,448	
計	26,598	4,301	30,900	1,448	29,452
セグメント利益	2,868	410	3,279	23	3,256

(注) 1. セグメント利益の調整額 23百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円67銭	90円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,043	1,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,043	1,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,196	20,196

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月9日

アース製薬株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 川 卓 哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 山 精 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。